

特定非営利活動法人日本火山学会

平成 27 年度臨時総会議事録

1. 日 時：平成 27 年 9 月 29 日
12 時 30 分から 13 時 30 分
2. 場 所：富山市・富山大学五福キャンパス 黒田講堂ホール
3. 出席者：維持会員 55 名，有効委任状数 61 通，合計 116 名
4. 議 案：
 1. 平成 27 年度事業経過報告の件
 2. 議事録署名人承認の件
5. 議事の経過の概要及び議決の結果
出席者（委任状を含む）が 116 名で，定足数 98 名（維持会員 292 名の 1/3 以上）を超えていることを確認し，議長（定款により学会の会長）が平成 27 年度日本火山学会総会の開会を宣言した。

(1) 第一号議案 平成 27 年度事業経過報告の件

平成 27 年度の事業について各担当理事からの報告（資料 1）に基づき議長が諮り，全員異議なくこれを了承した。

(2) 第二号議案 議事録署名人承認の件

議長より本日の議事をまとめるに当たり，議事録署名人 2 名を選出することを諮り，萬年一剛氏および藤田英輔氏を選出することを全員異議なく承認した。

以上，この議事録が正確であることを証します。

平成 27 年 12 月 8 日

議 長 井口正人 印

議事録署名人 萬年一剛 印

議事録署名人 藤田英輔 印

(資料1) 各委員会報告

(平成27年度事業報告・平成28年度事業計画)

(1) 庶務委員会 (下司理事)

1. 入退会希望・会員数について

2015年9月29日現在の会員数は、維持会員292名、学会会員683名、一般会員79名の合計1054名である。うち、団体の維持会員は2団体、一般は14団体である。

2. 理事選挙について

現在の理事の任期満了に伴い、2016年度理事選挙を実施する。選出数は定款に定める最大数15名とする。

高橋正樹会員を選挙管理委員長、森俊哉・高田亮両会員を委員とする選挙管理委員会を設置する。選挙日程等については、選挙管理委員会が提案するが、1月上旬に選挙の公示、2月中旬に立候補締め切り、3月中旬に投票締め切りを予定している。

3. 会員名簿作成について

会員名簿が今年度末に発行予定であることが会員に周知され、名簿作成にあたって協力が呼びかけられた。

(2) 大会委員会 (嶋野理事)

1. 2017年度秋季大会の公募について

2017年度秋季大会においては開催地を公募とすることが周知され、公募日程の紹介がなされた。10月5日～12月4日の間に、専用の応募様式に従って公募を受け付ける。

2. 2016年連合大会について

火山学会を提案母体とするセッション提案の募集が呼びかけられた。

3. 2016年秋季大会について

2016年秋季大会が、10月12日～16日(富士吉田市)での日程で開催されることが周知された。

会場：富士吉田市市民会館富士山ホール

LOC 責任者：吉本充宏 (山梨県富士山研究所)

期日：学術講演会 10月13日～15日．現地討論会 10月12日および16日．一般普及行事 10月16日（日）．

共催・後援団体：富士吉田市・山梨県を予定

4. 学生優秀発表賞について

開催中の2015年秋季大会における学生優秀発表賞に関し、審査員へ迅速な審査のお願いがなされた。

(3) 国際委員会（藤田理事・中田理事）

1. アジア火山学コンソーシアム（Asian Consortium of Volcanology）のフィールドキャンプについて

アジア火山学コンソーシアムが、第1回フィールドキャンプの開催を予定していることが周知された。

2. IAVCEI 小委員会報告

・IAVCEIのIUGGの脱退について、問題となっていた役員選抜の不公平性を改善する規約が制定される見込みとなったことを受け、IAVCEIとしては規約の改正を受け入れてIUGGに残留する方向となった。

(4) 火山防災委員会（吉本理事）

1. 火山防災パンフレットの発行について

2015年秋季大会の開催にあわせての発行を目指し、火山防災パンフレットの作成作業が進められ、大会初日に無事発行されたことが報告された。

(5) 他学会関連担当委員会（西村理事）

1. EPS誌について

- ・Springer Openとの契約において、投稿料が引き上げられる見込み。
- ・EPS誌のプロモーションビデオが作成中

(6) 学校教育委員会（萬年理事）

1. 国際地学オリンピックについて

来年度の国際地学オリンピックは日本での開催となる。

2. 地震火山サマースクールの紹介

来年は南紀串本にて開催予定であり、実行委員として学会から三浦大助、和田穰隆会員を推薦している。

(7) 原子力対応委員会（臨時）（藤田理事）

1. 原子力対応委員会の今後について

原子力対応委員会については、名称を変更して今後も活動を継続すること

となった.